

2023 年度「ESD 全国ネットワーク団体意見交換会」概要報告

1. 日時 2023 年 9 月 13 日(水) 13:30~17:00
2. 会場 東京ウィメンズプラザ 視聴覚室 (渋谷区神宮前 5-53-67)
3. 主催 ESD 活動支援センター(全国)、地球温暖化防止活動推進センター(JCCCA)
4. 参加者数 21 名(14 団体、次ページ参照)
3 名(話題提供)
18 名(ESD 活動支援センター(全国・地方)、環境省)
5. 議事次第

| 内容 | 時間目安 |
|--|-------------|
| 開場 (名刺交換・交流タイム) | 13:00~ |
| 開会挨拶 (環境省) | 13:30~13:35 |
| 趣旨説明 (ESD 活動支援センター) | 13:35~13:40 |
| 1. 【話題提供】国内外の ESD・気候変動教育の動向 奈良教育大学 教育連携講座／ESD・SDGs センター 及川幸彦氏 | 13:40~14:00 |
| 質疑応答 グループディスカッション ・各団体の ESD・気候変動教育実践の紹介と周囲の反応・期待 ・ESD で気候変動教育を推進する意義 | 14:00~14:30 |
| 2. 【話題提供】日本環境教育学会「気候変動教育プロジェクト」について 武蔵野大学 工学部サステナビリティ学科 白井信雄氏 | 14:30~14:50 |
| 質疑応答 グループディスカッション ・ESD・気候変動教育による「社会変容」の実現に向けて | 14:50~15:20 |
| 休憩 | 15:20~15:35 |
| 3. 【話題提供】中小企業を対象とした研修教材の紹介 全国地球温暖化防止活動推進センター(JCCCA) 高田研・平田裕之 | 15:35~15:55 |
| 質疑応答 グループディスカッション ・ビジネスセクターへのアプローチの現状・課題 ・ビジネスセクターにとっての ESD・気候変動教育の意義 | 15:55~16:40 |
| 4. 総括コメント (話題提供者) | 16:40~16:55 |
| 5. 「ESD 推進ネットワーク全国フォーラム」の案内 | 16:55~17:00 |

【参加団体】

認定NPO 法人開発教育協会 (DEAR)
クライメート・リアリティ・プロジェクト・ジャパン
グリーン購入ネットワーク (GPN)
公益財団法人五井平和財団
国立環境研究所 気候変動適応センター
国立環境研究所 社会対話・協働推進室
株式会社ジェイアール東日本企画
特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育推進会議 (ESD-J)
公益財団法人消費者教育支援センター
全国小中学校環境教育研究会
全国地球温暖化防止活動推進センター
日本ESD学会
公益社団法人日本環境教育フォーラム
公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 (NACS)

■ グループディスカッション①

「各団体の ESD・気候変動教育実践の紹介と周囲の反応・期待」

「ESD で気候変動教育を推進する意義」

- ・気候変動を特別に扱わずに、エシカル消費、倫理的な消費、SDGs17 の推進の中で取り上げればよいと思う。(気候変動を前面に出すより、消費の中で取り上げるとよい。)
- ・環境省の地域脱炭素の人材育成事業として、自治体、企業向け研修を実施している。脱炭素の実現には消費者の行動変容も必要だが、ビジネスの力が大きい。
- ・長期的な視点では、ビジネスにおける環境のリテラシーを高めていく必要がある。そのためには学校教育、社会人教育と繋がっていくと思う
- ・幅広い環境施設の役割の中で、気候変動教育にフォーカスすることはまだまだ難しい。
- ・企業の人材育成にフックを持ちたい、場を広げていきたいという思いがある。それを繋げる話題の一つとして気候変動があるのではないか。
- ・地球温暖化防止、気候変動、脱炭素、言葉が色々あるが、どう捉えているか。目指すところは同じだが、言葉的には「気候変動」が最近の状況から、受け入れられやすい気がする。
- ・気候変動とさまざまな事象のつながりを、相互依存に気づき、それらを統合的・同時解決的に考えていく必要がある。その点で「ミステリー」はつながりを学べる秀逸なプログラム。
- ・さまざまな分野の教育があるが、それらもみんなつながっている。統合的に伝えられるといいが、「〇〇教育」というように具体的な名前がつかないと広げられないことがもどかしい。
- ・自治体向けのほか、子ども向け教育コンテンツをつくっているが、アウトリーチに課題(適応は地域性が強く全国に広めづらい)。
- ・市民性も重要、知識だけではなく行動につなげる(学校の外での学び、社会の変化)。
- ・学校では校長先生に左右されるところもある。管理職の教育も重要。学校自体に気候変動対策があるかどうか調べるとよい(文科省のアンケートについて)。
- ・企業向けに配慮した商品を選ぶことで気候変動対策に貢献できる。真正面からの ESD の取り組みではないが、組織向けセミナーで+α で伝えることができる。生物多様性よりは気候変動の方が入口として入りやすいので、これを機に学習の機会が増えることが望ましい。現状では、子どもの方が知っている。
- ・どう自分事化するかが課題と考えている。秋田県の大曲南中学校とキリバスの中学校で交流授業を行った。暮らしが気候変動に脅かされている当事者と知り合うことで自分事化できていると思う。行動変容についても日本のユースとキリバスのユースの交流の中で変容が起こせたらと考えている。
- ・環境教育(EE)の課題として、EE が「やらなくてはいけない」教科ではなく「やらなくてもよい」という意識に陥りがちで、危機感につながらないことがあげられる。

■ グループディスカッション②

「ESD・気候変動教育による『社会変容』の実現に向けて」

- ・社会の仕組みや構造を変えないといけないが、すべての人がそれを担うのは無理。
- ・行動変容を起こすリーダー的な人材、それを実施するフォロワーのベースを作る人材育成は違うのではないかと思う。リーダーになる人材が育った時に、それになじめる、受け入れられる人を作る必要もある
- ・社会変容を起こすためには、人間が変わらないといけない。義務教育が重要。小中高。そこで気候変動への知識と自分たちがどう取り組むかを学ぶ
- ・極端だが社会の変容は、戦争が起こるくらいのダメージがないと起こらない。
- ・個人の行動で満足せず、他者や組織、所属コミュニティに働きかけることではないか。グレタの行動の影響を考えるとわかりやすいのでは。

- ・防災・避難も気候変動対策だし、エシカル消費で選択をしていくことも社会の変容をもたらす。つながりを知り、行動することのよい影響を知ることが第一歩となる。
- ・「その先の社会像」を描ける人材が必要。社会変容の実現を自分たちでイメージできる人材。
- ・自分の暮らす町の SWOT 分析をしてみると、いかに地域を見ていなかったかがわかる。誰かがやってくれるのではなく、自分たちで課題解決に向かって行動すること、そこにつながる教育が必要。
- ・生産者と消費者の関係性が見えると思いが変わる。理論だけではなく、そうして自分の生活に落とし込むこと。そのためには、普段交わらない人との交流の機会をつくることが重要。
- ・白井先生の 6 つの規範は重要。緩和策はエネルギーの問題であり、食料や水とともに生命線であることを考えると、適応策と同様に命を守るものであることを伝えていくことが自分事化する一つのポイントとなる。
- ・慣習によって同じことを続けることが多い。変革は日本の苦手な分野。システムの転換がない限り変革にならない。自分たちが良いと思っていたことを考え直す・やめるという発想の転換。「なぜこの問題が起きているのか（社会構造）」への気づき。
- ・世界のユースのなかではムーブメントが起きているが、日本のユースはそこまでの動きにならない（小さくまとまる）。政治的論点になっていくと社会変革につながる。
- ・「社会変革」はどうしたらそれが起きるか、具体的なイメージをもっているか。その上でできるかどうか。どうしたら社会変革を起こせるかをビジョンや戦略を持ち得ていない。教育の中で実践が進んでいても、主流化したりつながったりしていかない、その理由をみつけないといけない。
- ・身近な変容としてクールビズとテレワーク。どうしたらできたか、なぜそれができたかを紐解いてみるのも良いのでは。（実はハードルが低かったのではないか）
- ・変化には 10 年くらいかかる。気候変動に対する 3 つのいい（E）こと（エンフォースメント・エンジニアリング・エデュケーション）。
- ・社会ニーズとクライシスはドライブになる。気候危機が進むことと変革することをマッチさせる。
- ・ロールプレイがはまる。そこで実感を持ったうえで社会構造を知ってもらう。
- ・ネーミングの理念は時代とともに新しくなっているが、人の考え方は変わっていない。特に今社会を作っている人の延長では変わっていかないのでは？ピンときていない若者たちに対して、学校教育では押しつけにならないように、内発的に出てくる課題意識を問題として捉えてほしい。
- ・自分だけの行動を重視するのではなく「人や時間の【つながり】」を重視すべきである。
- ・日本において個人の社会に対する自己効力感の低さが気になる。社会を変えようとする人を叩く風潮もある。個人の変容なくして社会の変容はない。政策提言などの成功体験を積むことでエンパワーメントされる部分はあると思う。
- ・意識の高い人を揶揄するところや、アクションを起こそうとする当人も周りの目を気にしてしまうところがあるのでは。その殻を破るために大人が背中を押すことができるとよい。
- ・少し前は意識が高い人が浮いている感じがあったが、最近は変わってきている。地球のことを考える学生がクラスにいて、それを肯定も否定もしない感じ。ただ、小さなアクションができなければ変わらないが、やって何かが変わるのか？と感じるユースは多いと思う。何かやりたいと思う人を支援していくことがまずは必要。それは自分事化から始まるのだと思う。
- ・今の社会構造を考えるとユースの社会的自己効力感が低下するのは当然だと思う。選挙に行っても高齢者の人口がユースと比べて圧倒的に多いので、投票で自分の意見を政治に反映させたいと思っても選挙がその手段にならない。もはや方法がない、無力だと思う人も多いのでは。
- ・災害（水害、高潮）リスクの高い場所（地域）で適応の教育をするのか？どういう社会をつくっていけばいいのかを考えることは教育になるが、一方で教育の域をこえているかもしれない。やらないといけませんが、江戸川区を例にしても、「みんなで考えないといけない」と認識してもらうのが難しい。
- ・先生と外の人（NGO や地域の人）と分担できるのか？中には学校としてのタブーなものもあるかもしれないが、地域には知らないといけないのに地域が知らない状態の課題もある。しかし、それらをどうするかは ESD の課題であり、そこを開くのが ESD である。ex. 原発、公害、部落等のテーマも同じ
- ・政治があかると若者の未来が見えない。人権教育、市民教育をもっと環境と融合していけばいいのではないかと。民主主義の問題がそこまで至っていないがそれが課題である。教育の場で環境に関してネガティブなことを語らないのが問題である。

■ グループディスカッション③

「ビジネスセクターへのアプローチの現状・課題」

「ビジネスセクターにとっての ESD・気候変動教育の意義」

- ・地域では自治体を中心だが、企業は今の業態を続けていくことはできないという危機感がある。例えばガソリン販売だと脱炭素に対応して業態をチェンジしていかないといけないとか。一部では今の商売が続かないのでと抵抗勢力になってしまっていることもある。
- ・地方事務所でもマッチングイベントをやろうとしている。企業側は積極的に売り込みたいが、自治体側の掘り起こしが大変。自治体は庁内の体制作りが大変。内部の合意形成に時間がかかる。自治体はトップダウンだと取り組めるがそうでないと難しい。企業はノウハウを持っているところにとっては追い風だが、地場の事業者を巻き込むのは難しい。視点が短期ビジョンになりがち。
- ・個人として中小企業の経営支援をしている。SDGs が出てくるまで CSR は大企業中心で、中小企業は地域とのつながりという意味ではあったが、決算書に影響するような活動はしていなかった。ここ数年、行政からのアプローチもあり、社会の動きもあるので、コストを減らす観点で、温暖化、CO2削減など真剣に取り組んでいるところも出てきた。社会から認知されて事業を継続していくために必要だと認識されてきた。
- ・従業員に経営者と同じレベルで伝えるのは違うかもしれない。従業員の意識を変えるためには、経営者レベルの話とは違って、企業活動の中で果たすべき役割、この取組がどう役立っているか実感できるような話が必要ではないか。経営者は儲かるかどうかだが。
- ・短期的に企業活動を変えてもらうためには、経営者にアプローチするべきではないか
- ・人権教育の話が近いと思う。人権教育は全国センターがネットワークを持っていて、地域のセンターは地域の経営者と現場の担当者レベルの研修などを行っている。
- ・一番近いのは、銀行を通じてインプットするなど、取引関係をベースとしたリーチ方法。シャワー効果が高いところへのアプローチは有効か。
- ・余裕がある企業以外は、コストが下がる、売りが上がるかでないが無理？特に中小企業は売りが上がるか、コストダウンにつながらないとやらない
- ・目先の単価でしか動けないではダメなはず。それで生き残れない企業は淘汰されても仕方ない。中小がそれなりのやり方で動いていかないとならない。
- ・脱炭素は技術で推進される部分も多く、マッチングイベントを見ていて、大企業が全国の自治体の入札で仕事を取っていくと、メガソーラーのように、ますます地方の事業者が参入できなくなっていくのではということも感じた。
- ・大企業はTCFDの義務化等で関心が高い。対応にコンサルが入り、それを大学や研究機関がサポートしている。ただ2極化しており、気候リスクが売りに影響する業種（食品、飲料、建設、観光等）は関心高いが、そうでない業種（IT等）はとりあえず対応している感がある。
- ・消費者向けエシカル教育があるように、企業向けにサステナビリティ経営に関するニーズがあるはず。ただし、消費者も企業もエシカルを全てに優先できる訳ではない。そうした共通の普遍的な行動原則があるはず。
- ・企業の中に先導する人材が要る。その確保・育成は個別企業任せでは進まず、人材を育成する中間支援機能が要る。
- ・企業に向けてはメリット・デメリットを伝えるようにしている。中小企業にとっても等身大。
- ・地域密着企業の地域課題ともつながるといい（達成感、帰属感、具体的）。
- ・どういう企業に響くか。製造業だけではなく、農業・漁業も被害を受けている。第一次産業をターゲットにしたい。インパクトも大きい。
- ・自然資本に向き合う第一次産業という意味では、漁業組合が森林保全をしたりしている。そういうつながりにも光をあてたい。
- ・企業とはいえ、社員としての自分とともに市民としての自分もいる。

- ・個人商店や一次産業者がルールを決める場に関わることが大切。
- ・大企業（対投資家、取引先）は、外側から改めて言われなくても自分たちでやる。エシカル就活がある。有名企業がエコ活動に取り組む若者を積極採用。第二の就職先で地域の中小企業を選んでもらえるとよい。
- ・志ある人ほどつぶれやすくなっているので次を育成しようとしていることは価値があると思う。従来の流れを変えていくためにも、企業を対象として事業をしていくことは大事だと思う。
- ・時代の流れが変わっていくための共通言語はできてきている。考え方の変化をとらえて判断をする経営者は増えている。従業員の自己効力感も上がっていくと思う。
- ・自治体向けの消費者教育について依頼があり、内容を考えている。そのために聞いて回ってわかったこととして、企業の場合、外向きにはSDGsを謳って取り組みを行っているが、内向きの社員教育をしてきていなかったようだ。
- ・土地柄もあると思う。自治体として動きが盛んな地域もあるようだ。仙台は大きな都市なのでそうしたことをしなくても消費があって困らないというような余裕を感じる。
- ・企業について、特に脱炭素領域は金融機関からのプレッシャーがあるので動きに結びついている。企業は補助金を取るための努力はするが全体が見えているわけではないのでなかなか根本的な話にならない。今はまだ設備機器を変えればいいという短絡的な動きになりがちだがSDGsはCO2削減の取り組みにとどまらない。また、本社が取り組むだけではなく、サプライヤーとの取引にも取り組みを求める風潮ができてきている。
- ・徳島の実業高校で地域の産業に変革をなげかけている。高校生が卒業後、地元中小企業で働くことを目指したい。
- ・ビジネスセクターでやりたいこととして、電気自動車はマンションで使えるか！を検証したい。暮らしの場だけでなく、未来のモビリティの話しにつなげたい。また、教育の場でも若い人だけでなく地域全体で関わられるような教育を目指したい。

以上